［様式１］

令和　年　月　日

いわき市長　様

質　問　書

　「いわき市総合コールセンター設置運営業務」について、以下のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者(法人)名 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| フリガナ |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 区分 | 頁数及び見出し番号 | 質問事項 |
| １ | 実施要領 | 1頁、２　提案上限額について |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |

⑴　質問は、簡潔かつ具体的に記載すること。

⑵　質問が複数あるときは様式を複写し、質問番号に通し番号を記載して提出すること。

［様式２］

令和　年　月　日

いわき市長　様

参加表明書

提案者（法人）名

法人の所在地　　　〒　　　-

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記について、参加を表明するため、本書及び添付書類を添えて提出いたします。

なお、本書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。

また、「いわき市総合コールセンター設置運営業務委託公募型プロポーザル実施要

領」の「３　参加資格要件」に規定する要件を満たさなくなった場合には、貴市に対して

速やかに報告いたします。

　　１　件　　名　　いわき市総合コールセンター設置運営業務

　　２　提出書類

⑴　[様式３] 会社概要書

⑵　[様式４] 同意書

⑶　その他、必要な添付書類

　　３　担 当 者

　　　⑴　所　属：

　　　⑵　氏　名：

　　　⑶　電　話：

　　　⑷　E-Mail：

［様式３］

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 会社設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 社員数 |  |
| 取得資格（本業務に関連するもの） |  |
| 本業務を主に作業する所在地 |  |
| 本業務配置予定者数 |  |
| 次の内容の有無について、該当するものに○をつけること。 |
| □ 令和６年度いわき市入札参加有資格者名簿に登録がある場合 |
|  | 入札参加を停止されている者 | 有 | 無 |
| * 令和６年度いわき市入札参加有資格者名簿に登録がない場合
 |
|  | 特別な理由がある場合を除くほか、入札に係る契約を締結する能力を要しない者及び破産者で復権を得ない者 | 有 | 無 |
| 法令の規定により営業に関し許可、認可、登録等を受けていることを必要とされる場合においてこれを受けていない者 | 有 | 無 |
| 法人税又は所得税、消費税及び地方消費税並びに本市に収めるべき市税を納付していない者 | 有 | 無 |
| いわき市契約等に係る暴力団等の排除に関する要綱（平成22年２月22日制定）第４条第２項に規定する排除措置対象者 | 有 | 無 |
| 工事等に関して、保証した者が故意にその業務を免れた場合において、その事実があった日から、２年を経過していない者 | 有 | 無 |
| 資格の審査に関する申請書その他の添付書類について虚偽の事項を記載した者 | 有 | 無 |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立て | 有 | 無 |

※　令和６年９月１日時点で記載すること

［様式４］

令和　年　月　日

いわき市長　様

同　意　書

提案者（法人）名

法人の所在地　　　〒　　　-

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　次に記載するものについて、暴力団等でないことを警察等関係機関へ照会することに同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者氏名 | 生年月日 | 住所 |
| フリガナ |  |  |  |
| 氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取締役等氏名 | 生年月日 | 住所 |
| フリガナ |  |  |  |
| 氏名 |  |
| 取締役等氏名 | 生年月日 | 住所 |
| フリガナ |  |  |  |
| 氏名 |  |
| 取締役等氏名 | 生年月日 | 住所 |
| フリガナ |  |  |  |
| 氏名 |  |
| 取締役等氏名 | 生年月日 | 住所 |
| フリガナ |  |  |  |
| 氏名 |  |
| 取締役等氏名 | 生年月日 | 住所 |
| フリガナ |  |  |  |
| 氏名 |  |

※　取締役等の欄には、取締役（社外取締役を含む）及び監査役（社外監査役を含む）を記載する

［様式５］

誓　約　書

いわき市長　様

私は、いわき市総合コールセンター設置運営業務委託公募型プロポーザルの参加に関して、単体業者として、または、他の共同企業体の構成員として、本プロポーザルに参加しないことを誓約いたします。

令和　年　月　日

提案者（法人）名

法人の所在地　　　〒　　　-

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

［様式６］

いわき市総合コールセンター設置運営業務委託に係る協定書（案）

（目的）

第１条　当共同事業体は、次の業務を共同連帯して行うことを目的とする。

（１）いわき市発注に係るいわき市総合コールセンター設置運営業務委託（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「業務」という。）

（２）前号に附帯する業務

（名称）

第２条　当共同事業体は、○○共同事業体（以下「共同事業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　共同事業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同事業体は、○年○月○日に成立し、業務の委託契約の履行後○か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　業務を受託することができなかったときは、共同事業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　共同事業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地

○○株式会社

○○県○○市○○町○○番地

○○株式会社

（代表事業者の名称）

第６条　共同事業体は、○○株式会社を代表事業者とする。

（代表事業者の権限）

第７条　共同事業体の代表事業者は、業務の履行に関し、共同事業体を代表して、発注者

等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び共同事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担業務）

第８条　各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

コールセンター運営業務委託のうち○○業務○○株式会社

コールセンター運営業務委託のうち○○業務○○株式会社

２　前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第９条　共同事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、業務の履行に伴い運営委員会が決定した業務処理計画によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、委託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　共同事業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同事業体の代表事業者の名義に

より設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条　構成員はその分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条　本業務を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員相互間の責任の分担）

第14条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協

議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うもの

とする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する共同事業体の責任を免れ

るものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退）

第16条　構成員は、共同事業体がいわき市総合コールセンター設置運営業務を完了する日までは脱退することはできない。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該共同事業体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

２　前項の場合においては、第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の瑕疵に対する構成員の責任）

第18条　共同事業体が解散した後においても、当該業務につき、瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については運営委員会において定めるものとする。

○○株式会社ほか○社は、上記のとおり業務に係る共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和○年○月○日

○○株式会社

代表取締役　○○○○　印

○○株式会社

代表取締役　○○○　○印

［様式７］

令和　年　月　日

いわき市長　様

見　積　書

提案者（法人）名

法人の所在地　　　〒　　　-

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「いわき市総合コールセンター設置運営業務」企画提案に、下記金額にて見積

いたします。

件　名　　いわき市総合コールセンター設置運営業務

金　　　　　　　　　　　　　　　円

※　消費税及び地方消費税相当額（10％）を含む金額とすること。

※　積算内容を明示した内訳書（任意様式）を添付すること。

［様式８］

令和　年　月　日

いわき市長　様

辞　退　届

提案者（法人）名

法人の所在地　　　〒　　　-

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記の業務に係る公募型プロポーザル方式による募集について、参加表明しましたが、

都合により辞退します。

　１　件　　名　　いわき市総合コールセンター設置運営業務

　２　辞退理由

　３　担 当 者

　　⑴　所　属：

　　　⑵　氏　名：

　　　⑶　電　話：

　　　⑷　E-mail：

以　上